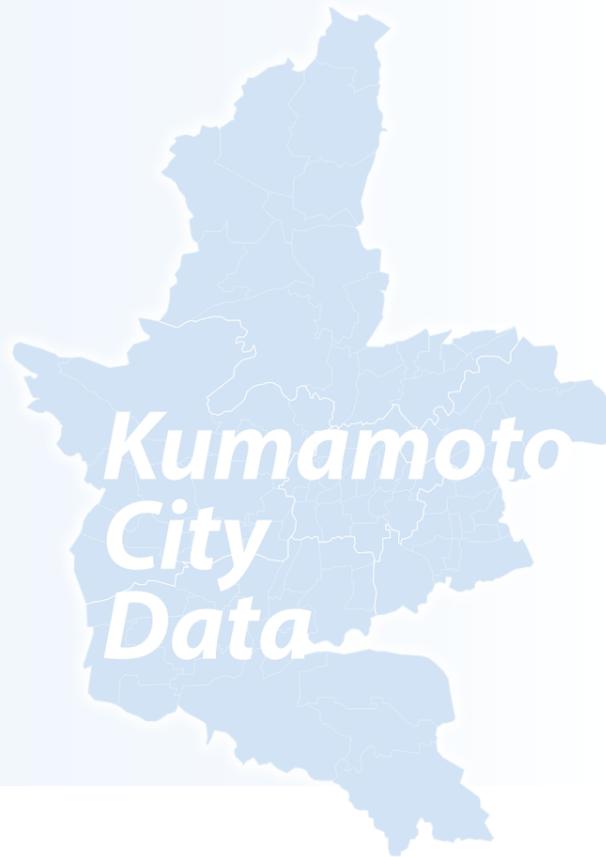


熊本市資料

- 1 人口 18
- 2 財政 21
- 3 産業 22
- 4 保健福祉 23
- 5 生活・環境 24
- 6 安心・安全 27
- 7 教育・文化・観光 28
- 8 市民の暮らし 29
- 9 日本一住みやすいまちを目指して
(政令指定都市比較) 30
- 10 日本一住みやすいまちを目指して
(九州山口各県庁所在地比較) 32
- 11 主要観光地・施設等 34
- 12 熊本市のあゆみ 36

※統計資料は四捨五入等の関係により、
内訳と計が一致しない場合があります。



1 人口

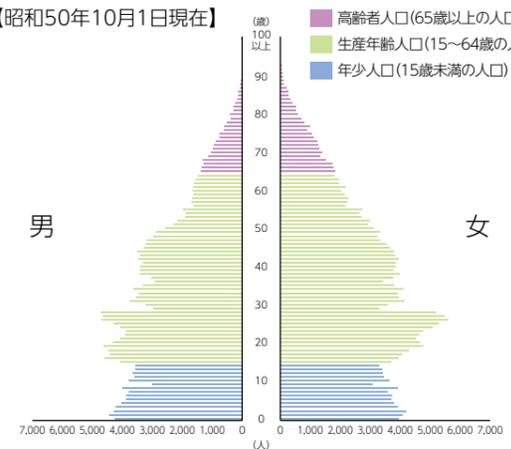
●国勢調査人口・世帯数の推移

年次		昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
人口	総数	555,719	579,306	650,341	662,012	669,603	734,474	740,822	738,865
	男	265,037	275,424	310,118	314,455	316,048	344,291	348,470	349,115
	女	290,682	303,882	340,223	347,557	353,555	390,183	392,352	389,750
	年少人口(0~14歳)(%)	21.5	19.4	17.2	15.8	14.9	14.5	14.1	13.8
	生産年齢人口(15~64歳)(%)	68.7	69.2	69.0	67.9	66.5	64.5	61.7	59.7
高齢者人口(65歳以上)(%)	9.9	11.4	13.8	16.3	18.5	21.0	24.2	26.6	
世帯	194,486	211,207	246,700	260,672	270,530	302,413	315,456	326,920	
1世帯当たり人員	2.9	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4	2.3	2.3	

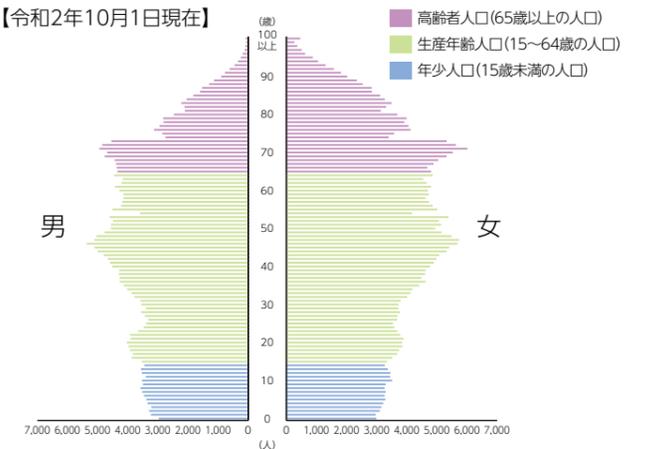
※平成20年10月6日に富合町と合併。平成22年3月23日に城南町及び楠木町と合併。
※表中の総数には年齢不詳を含むが、人口構成比の算出に当たっては総数から年齢不詳を除外している。

●人口ピラミッド

【昭和50年10月1日現在】



【令和2年10月1日現在】



●産業別就業者及び就業割合(民営)

令和3年経済センサス-活動調査

行政区	総数 (産業大分類)	第1次産業		第2次産業		第3次産業		分類不能の産業	
		就業人口	就業割合	就業人口	就業割合	就業人口	就業割合	就業人口	就業割合
中央区	123,458	109	0.09%	6,961	5.64%	96,015	77.77%	20,373	16.50%
東区	71,787	220	0.31%	10,563	14.71%	55,800	77.73%	5,204	7.25%
西区	31,429	297	0.94%	3,292	10.47%	26,035	82.84%	1,805	5.74%
南区	54,008	375	0.69%	10,877	20.14%	40,388	74.78%	2,368	4.38%
北区	45,253	505	1.12%	11,048	24.41%	29,350	64.86%	4,350	9.61%
全市合計	325,935	1,506	0.46%	42,741	13.11%	247,588	75.96%	34,100	10.46%

●労働力状態

令和2年国勢調査

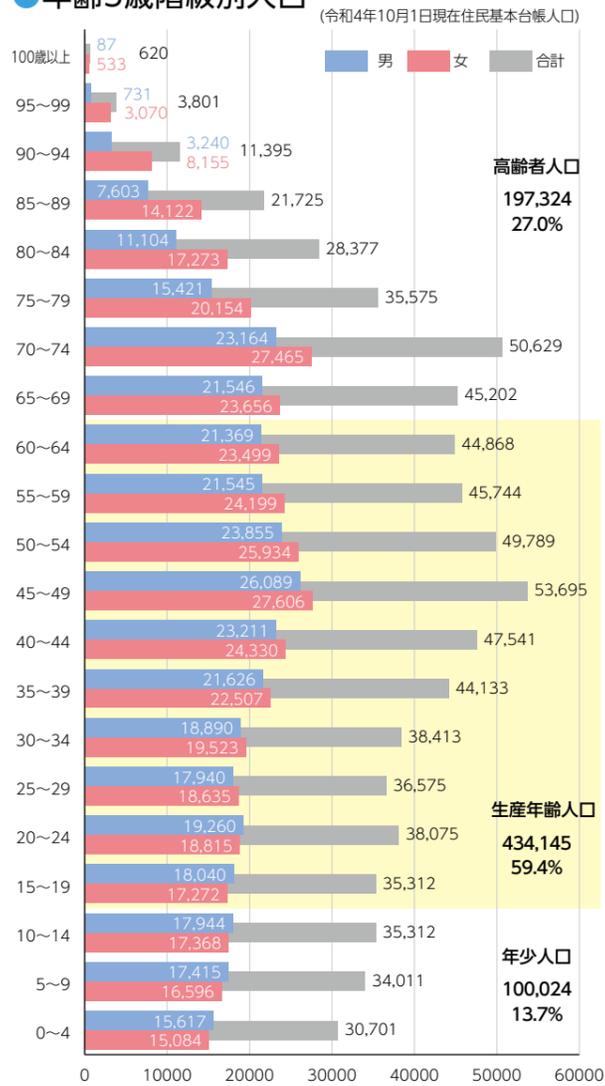
行政区	総数 (労働力状態)	労働力人口	就業者				完全失業者	非労働力人口			不詳		
			(就業者)主に仕事	(就業者)家事のほか仕事	(就業者)通学のかたわら仕事	(就業者)休業者		家事	通学	その他			
中央区	157,264	88,689	84,921	70,249	8,210	3,900	2,562	3,768	50,681	17,256	11,484	21,941	17,894
東区	157,804	92,279	88,828	74,996	9,729	1,644	2,459	3,451	50,403	18,380	8,996	23,027	15,122
西区	78,330	43,926	42,132	35,320	4,482	975	1,355	1,794	26,829	8,320	4,648	13,861	7,575
南区	108,226	63,638	61,422	52,125	6,672	822	1,803	2,216	34,707	11,272	5,464	17,971	9,881
北区	118,629	68,027	65,429	55,589	6,981	995	1,864	2,598	40,357	13,833	6,066	20,458	10,245
全市合計	620,253	356,559	342,732	288,279	36,074	8,336	10,043	13,827	202,977	69,061	36,658	97,258	60,717

●夜間人口、流入・流出人口および昼間人口の推移

年次	夜間人口(国勢調査人口)			流入人口		流出人口		昼間人口			夜間人口対昼間人口比 D/A×100
	実数A	増減数	増減率	実数B	増減率	実数C	増減率	実数D=A+B-C	増減数	増減率	
平成12年	661,615	11,977	1.8%	76,018	2.1%	35,977	15.3%	701,656	8,768	1.3%	106.1%
17年	668,513	6,898	1.0%	73,928	△2.7%	44,352	23.3%	698,089	△3,567	△0.5%	104.4%
22年	734,474	65,961	9.9%	70,620	△4.5%	48,001	8.2%	757,093	59,004	8.5%	103.1%
27年	740,822	6,348	0.9%	71,762	1.6%	55,732	16.1%	756,852	△241	△0.03%	102.2%
令和2年	738,865	△1,957	△0.3%	69,047	△3.8%	57,098	2.5%	750,814	△6,038	△0.8%	101.6%

※平成17年までは、年齢不詳は含まず、平成22年から含む。

●年齢5歳階級別人口

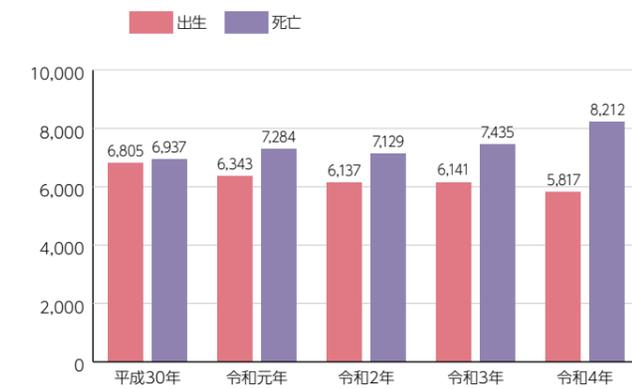
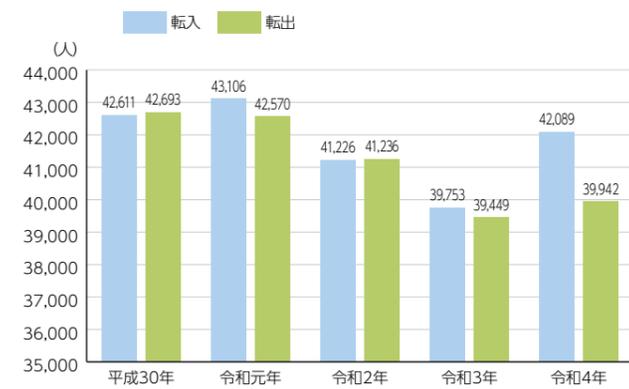


●世帯数・人口の推移

年次	世帯数	人口			1世帯当たり人員	備考
		合計	男	女		
明治22年	11,797	42,725	3.6	市制施行4月1日現在
大正9年	13,787	70,388	36,661	33,727	5.1	第1回国勢調査
昭和元年	27,157	150,075	75,680	74,395	5.5	
5年	32,418	164,460	81,957	82,503	5.1	
10年	38,336	214,270	105,480	108,790	5.6	12月31日現在の現住戸数・現住人口
15年	39,813	243,574	116,838	126,736	6.1	12月31日現在の現住戸数・現住人口
20年	37,981	180,643	84,935	95,708	4.8	11月1日現在
25年	59,853	267,506	128,067	139,439	4.5	
30年	72,008	332,493	159,500	172,993	4.6	
35年	90,949	373,922	178,014	195,908	4.1	
40年	107,634	407,052	192,538	214,514	3.8	
45年	128,559	440,020	206,854	233,166	3.4	
50年	153,540	488,166	231,188	256,978	3.2	
55年	180,239	525,662	251,011	274,651	2.9	
60年	194,486	555,719	265,037	290,682	2.9	
平成2年	211,207	579,306	275,424	303,882	2.7	
7年	246,700	650,341	310,118	340,223	2.6	
12年	260,672	662,012	314,455	347,557	2.5	
17年	270,530	669,603	316,048	353,555	2.5	
22年	302,413	734,474	344,291	390,183	2.4	
27年	315,456	740,822	348,470	392,352	2.3	
令和2年	326,920	738,865	349,115	389,750	2.3	
3年	330,000	738,185	348,660	389,525	2.2	10月1日現在の推計人口
4年	334,137	737,850	348,641	389,209	2.2	10月1日現在の推計人口

※明治22年は現住戸籍及び現住人口、それ以降は備考欄記載分を除き国勢調査確定値

●人口動態の推移



2 財政

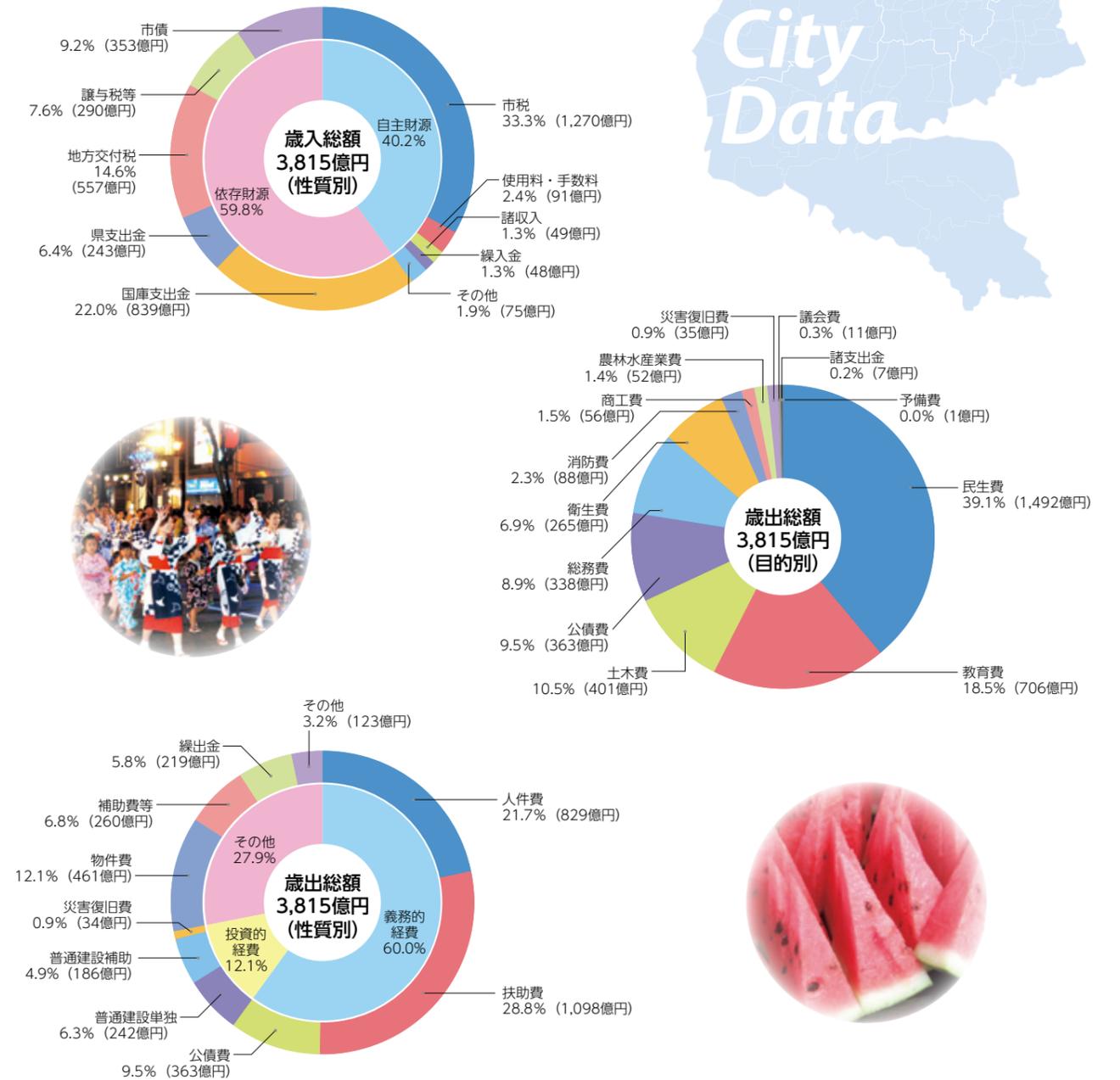
●当初予算の比較

単位:億円

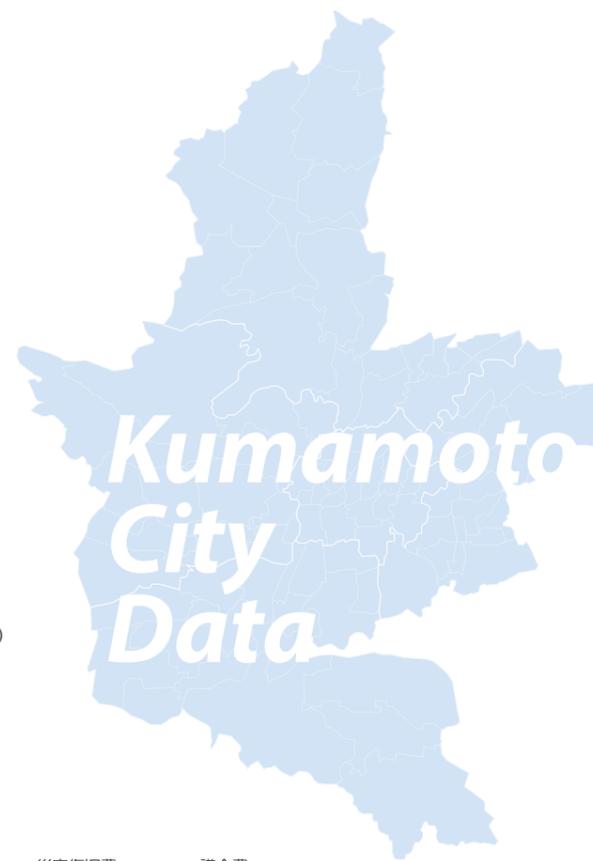
区分	令和5年度	令和4年度	比較	伸び率
一般会計	3,815	3,791	24	0.6%
特別会計	2,322	2,264	58	2.6%
企業会計	835	862	▲27	▲3.2%
総計	6,972	6,917	55	0.8%

資料 市財政課

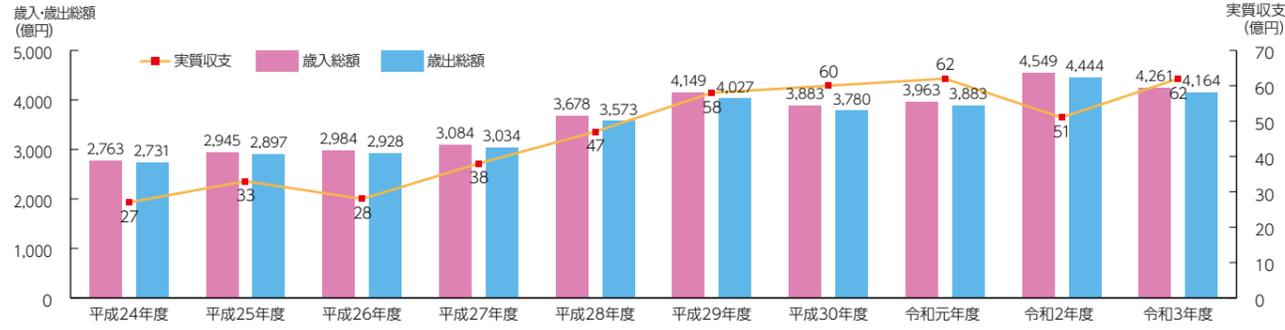
●令和5年度一般会計当初予算【歳入・歳出】



資料 市財政課

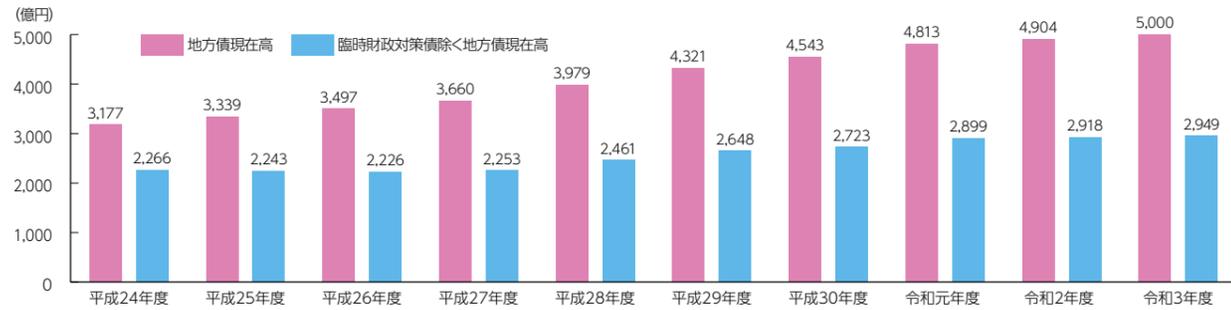


●一般会計歳入・歳出決算額の推移



資料 市財政課

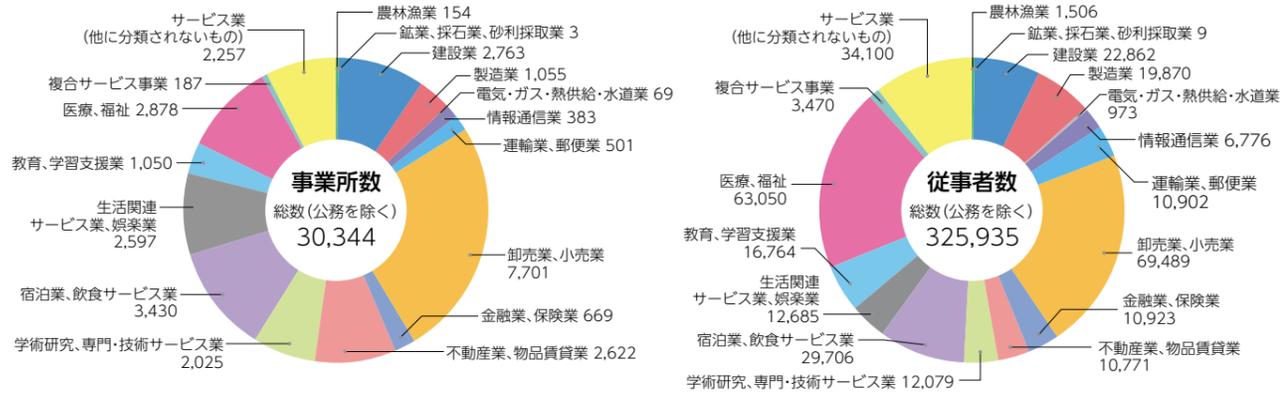
●普通会計市債現在高の推移



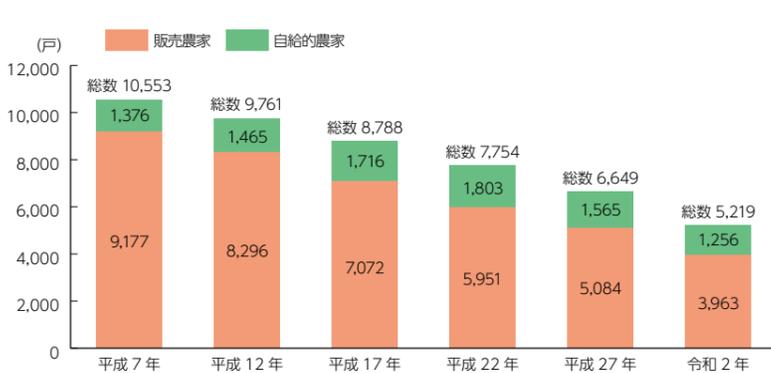
資料 市財政課

3 産業

●産業(大分類)別事業所数・従業者数(民営)

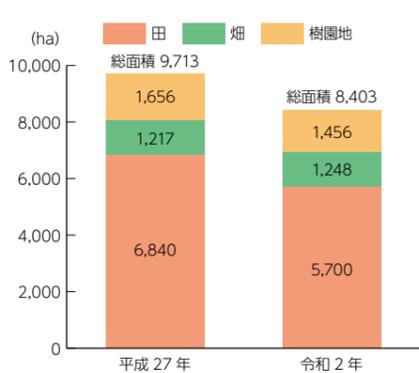


●農家戸数



※平成20年10月に富合町、平成22年3月に城南町、植木町との合併をそれぞれ行っている。

●経営耕地面積



4 保健福祉

●医療施設

厚生労働省「医療施設調査」各年10月1日現在

年次	病院									
	施設数				病床数					
	総数	精神病院	一般病院	療養病床を有する病院(再掲)	総数	精神	感染症	結核	一般	療養病床
令和元年	95	16	79	38	15,439	3,251	12	25	8,769	3,382
令和2年	95	16	79	37	14,962	3,251	8	25	8,628	3,050
令和3年	94	16	78	37	14,916	3,251	8	25	8,578	3,054

年次	一般診療所					歯科診療所			
	施設数				病床数	療養病床(再掲)	施設数		
	総数	有床	無床	療養病床を有する診療所(再掲)			総数	有床	無床
令和元年	632	117	515	13	1,783	142	405	-	405
令和2年	642	114	528	9	1,718	98	405	1	404
令和3年	648	111	537	8	1,649	81	405	1	404

※一般病床には、旧その他の病床(旧療養型病床群を除く)を含む。療養病床には、旧療養型病床群を含む。 ※休止中を除く。

●保育所の状況

各年4月1日現在

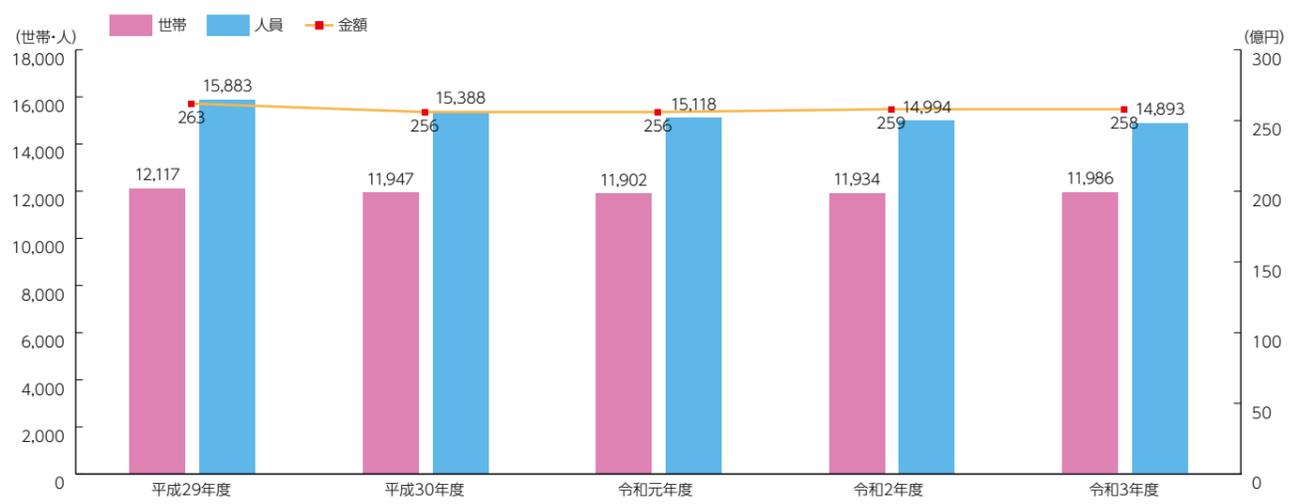
年次	保育所数	職員数	定員	年齢別入所者数						
				総数	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳	0歳
令和2年	265	6,141	20,891	21,556	4,080	4,131	4,033	4,155	3,728	1,429
令和3年	266	6,302	21,188	21,348	4,150	4,062	3,984	4,112	3,648	1,392
令和4年	267	5,602	21,353	21,055	4,123	4,039	3,957	3,918	3,595	1,423
市立	19	588	1,805	1,546	348	325	309	258	229	77
私立	248	5,014	19,548	19,509	3,775	3,714	3,648	3,660	3,366	1,346

※職員数には再任用職員・非常勤職員を含む。
 ※認定こども園保育所部分、地域型保育施設(事業所内保育事業の従業員枠を除く)を含む。
 ※入所者数には、受託児童は含まない。
 資料 市保育幼稚園課

●保育所における定員と職員数の推移



●生活保護状況



世帯及び人員は年度平均、金額は年度計を示す。
 資料 市保護管理課

5 生活・環境

●熊本市消費者物価指数

令和2年(2020年)=100.0

年次	総合	食料	住居	整備修繕・維持	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	エネルギー	教育関係費	教養娯楽関係費	情報通信関係費
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和3年	99.5	99.5	102.3	108.5	100.7	100.1	98.4	100.3	94.2	99.1	101.6	101.7	104.9	99.8	101.4	78.9
令和4年	101.7	104.2	103.7	112.0	110.2	104.0	100.0	100.2	92.1	99.9	102.7	103.3	117.2	100.7	102.7	66.9

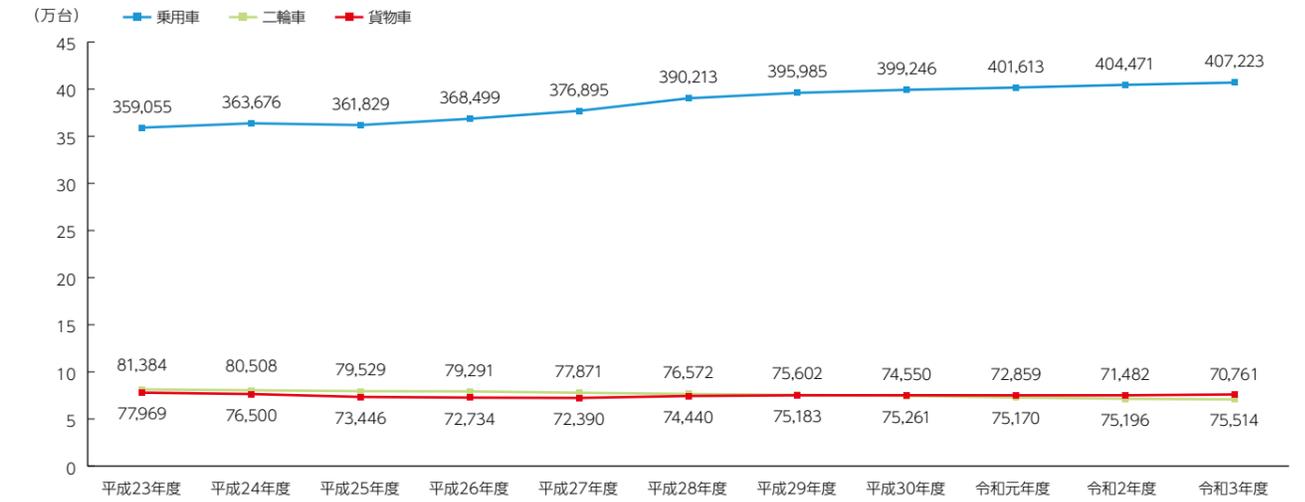
資料 総務省統計局「消費者物価指数年報」

●ごみ処理量の推移



※埋立処理量には焼却灰量は含まない。
 ※処理量には、大型ごみの破砕処理(金属回収)の際に飛散防止を目的として添加する水分を含む。
 ※令和元年度までは日植木町、旧富合町及び日城南町を除く。令和2年度からは日植木町を除く。
 資料 市廃棄物計画課

●車種別自動車登録台数(各年度末現在)



資料 九州運輸局熊本運輸支局・市市民税課

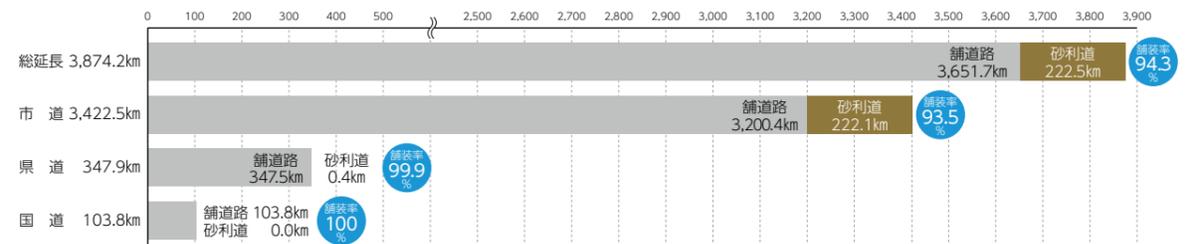
●熊本市電の乗車人員の推移

単位:千人

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
乗車人員	11,093	11,080	11,008	6,735	7,345

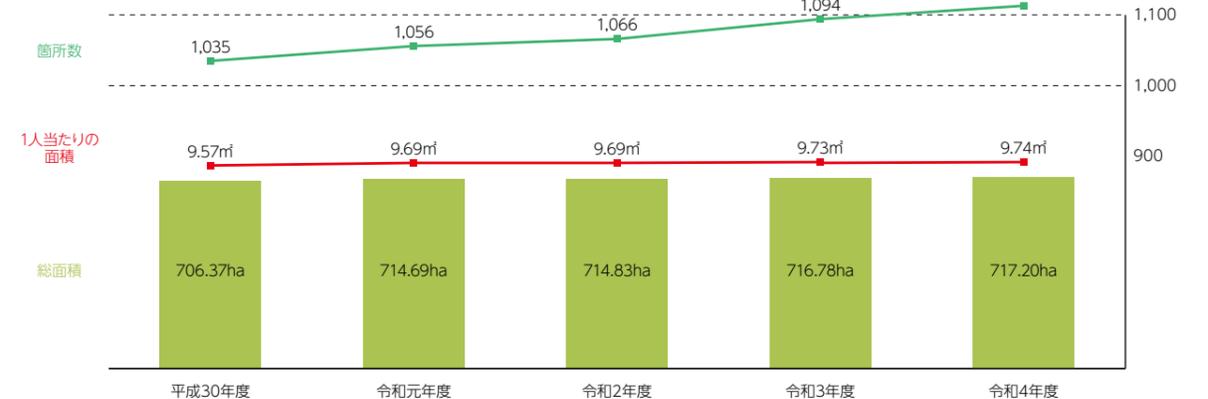
資料 市交通局

●道路の状況(令和3年度末現在)



※国道の数値は国土交通省が管理する区間を含む。
 資料 市土木総務課

●公園数と面積(各年度末日現在)



※まちの広場は総数に含まない。
 資料 市みどり公園課

●下水道施設及び普及状況

年度	市域面積 (ha)	処理区域面積 (ha)	処理区域内人口 (A)	普及率 (%) (A)/住基人口	処理下水量 (m)	水洗化戸数
令和元年度	39,032	11,894	657,885	89.9	79,035,094	269,251
令和2年度	39,032	12,028	660,810	90.3	79,710,141	273,899
令和3年度	39,032	12,168	660,768	90.5	78,327,563	278,558

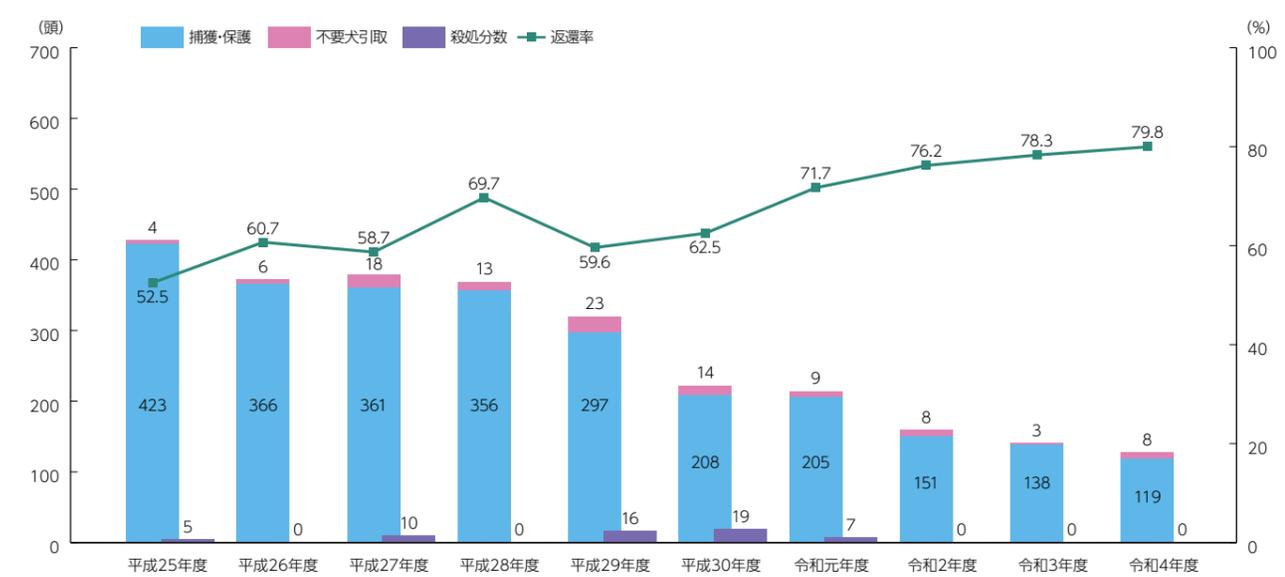
資料 市上下水道局 各年度末日現在

●上水道事業の概要

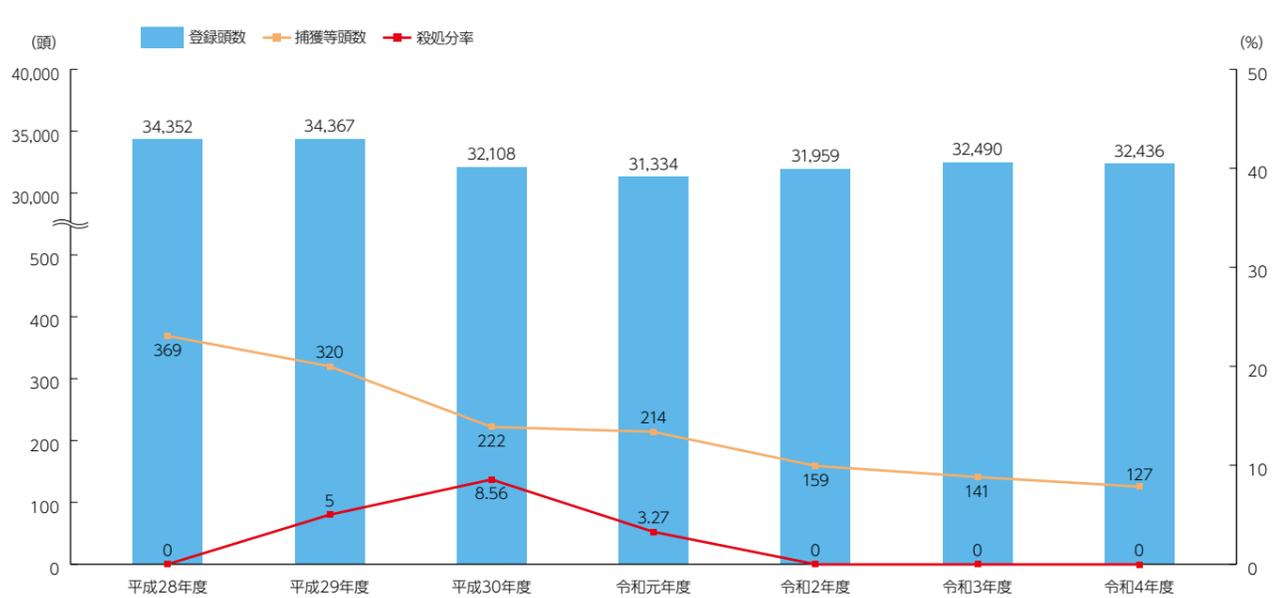
年度	給水世帯 (世帯)	計画給水人口 (人)	給水区域内人口 (人)	給水人口 (人)	給水普及率 (%)	配水量			年間有収水量 (1000m)	有収率 (%)	水源地 (箇所)
						年間(1000m)	1日最大(1000m)	1日最小(1000m)			
令和元年度	313,528	719,000	737,598	706,963	95.9	79,710	232	190	70,161	88.0	38
令和2年度	317,635	719,000	737,490	708,616	96.1	79,212	241	189	71,006	89.6	38
令和3年度	316,809	719,000	736,329	709,583	96.4	78,607	232	190	70,267	89.4	38

資料 市上下水道局 各年度末日現在

●犬の収容状況の推移



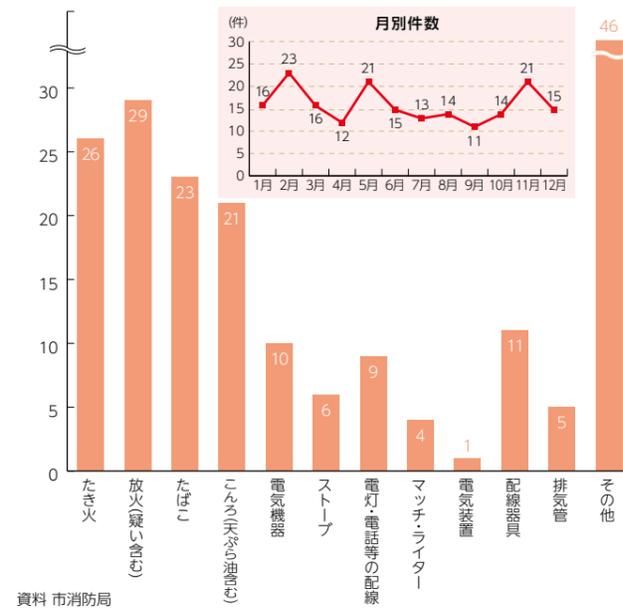
●犬の登録・捕獲及び処分等頭数



資料 市動物愛護センター

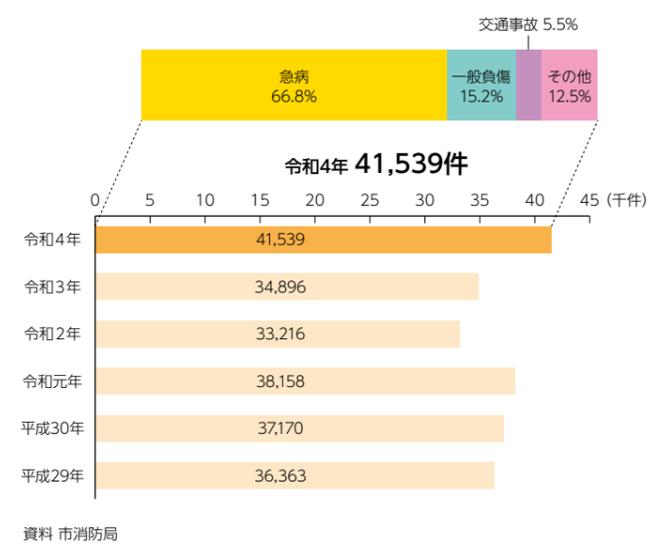
6 安心・安全

●火災発生件数(令和4年)



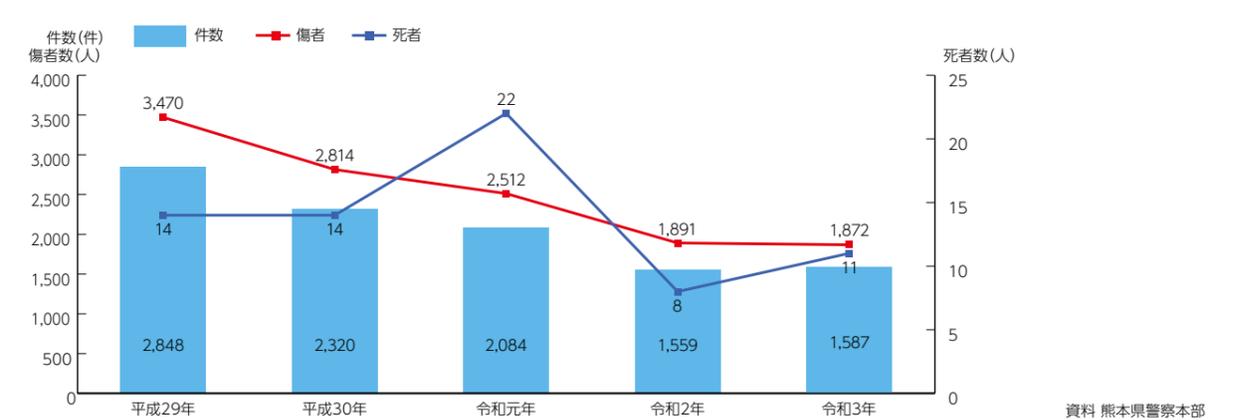
資料 市消防局

●救急車出動件数



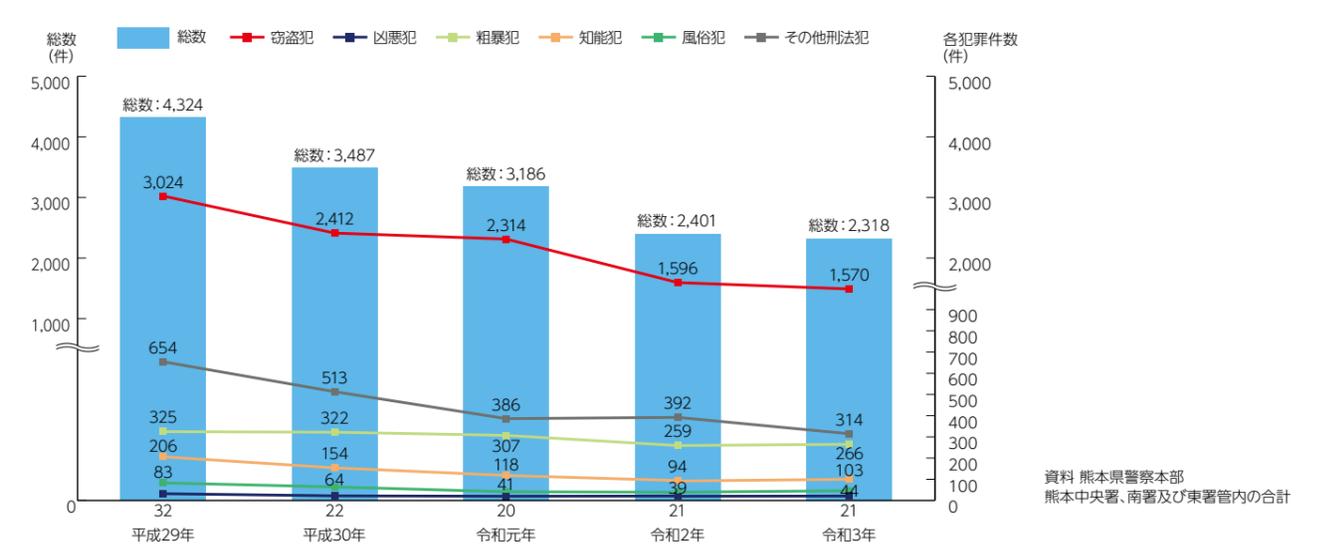
資料 市消防局

●交通事故の状況



資料 熊本県警察本部

●刑法犯罪認知件数



資料 熊本県警察本部 熊本中央署、南署及び東署管内の合計

7 教育・文化・観光

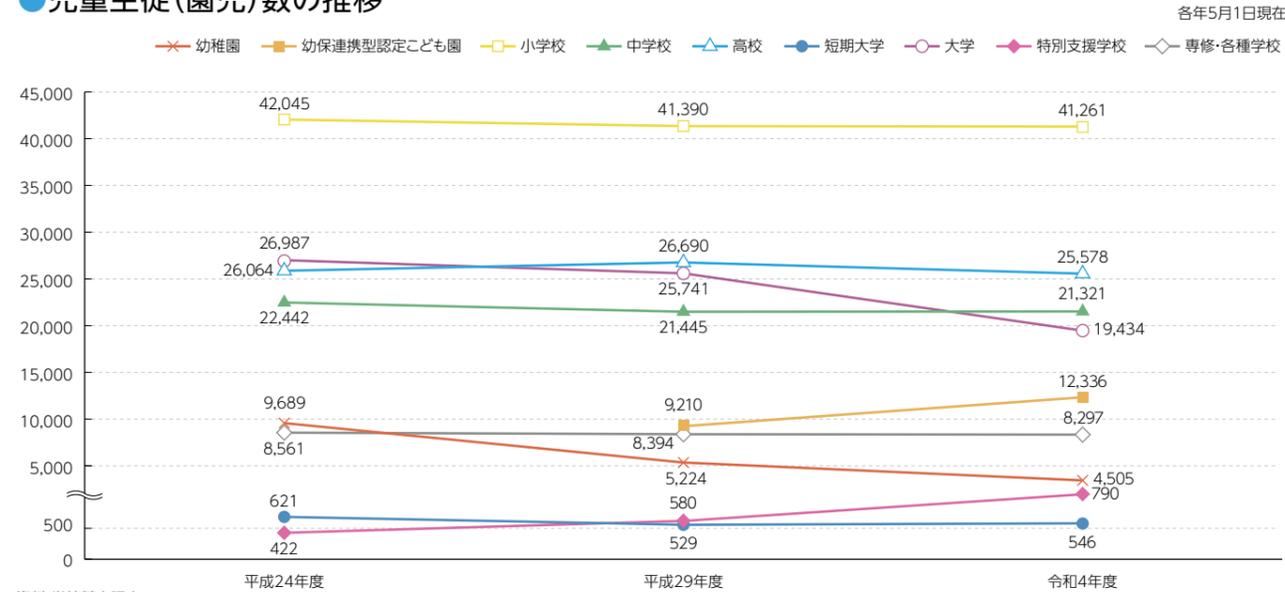
● 学校(園)数及の推移

各年5月1日現在

年次	幼稚園	幼保連携型認定こども園	小学校	中学校	高校	短期大学	大学	特別支援学校	専修・各種学校
平成24年	58	—	94	53	27	1	8	4	39
平成29年	37	54	94	53	27	1	8	6	41
令和4年	37	84	93	52	27	1	8	8	38

資料 学校基本調査

● 児童生徒(園児)数の推移



資料 学校基本調査

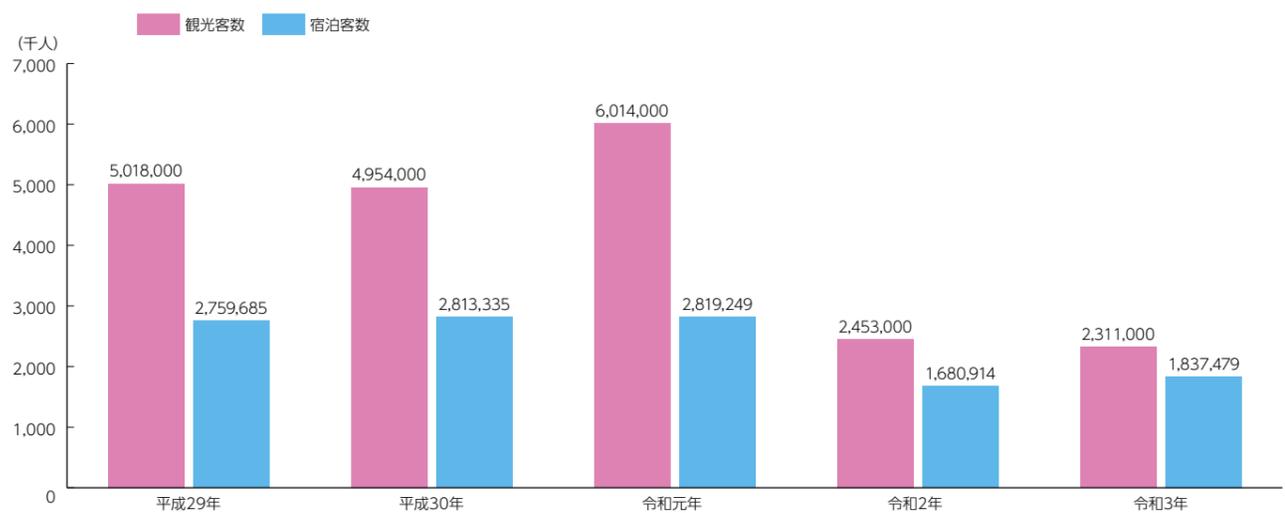
● 市立図書館蔵書冊数

単位:冊

年度	総数	総記	哲学	歴史(地理)	社会科学	自然科学	技術(家政学)	産業	芸術	語学	文学	小説	絵本
令和3年度	1,636,170	38,904	62,893	121,487	197,684	126,179	130,917	55,002	125,156	27,696	229,307	290,470	186,326

※総数と各分野総数が一致しないのは、紙芝居5,155冊とコミック5,194冊、その他20,159冊、視聴覚13,641点が含まれていないため。
資料 市立図書館

● 観光客数(推計)



資料 市観光政策課

8 市民の暮らし

世帯人口

1世帯当り **2.2**人



令和5年4月1日

人口密度

1km²に **1,886**人



令和5年4月1日

乗用自動車

1世帯に **1.2**台



令和3年度末

出生

1日につき **15.9**人



令和4年

死亡

1日につき **22.5**人



令和4年

転入

1日につき **115.3**人



令和4年

転出

1日につき **109.4**人



令和4年

結婚

1日につき **9.6**組



令和4年

離婚

1日につき **3.3**組



令和4年

犯罪

1日につき **6.4**件



令和3年

火災

1日に **0.5**件



令和4年

交通事故

1日に **4.3**件



令和3年

酒

1人1日 **0.03**リットル



令和3年度

市職員

市民**74**人に**1**人
(教員及び消防職員も含む)



令和4年4月1日

消防職員

市民**915**人に**1**人



令和4年4月1日

水道使用量

1日1人当たり **226**リットル



令和3年度

ごみ収集量

1日に **701.1**トン



令和3年度

市税

市民1人当たり **163,482**円



令和3年度

市の予算

市民1人当たり **518,170**円



令和5年度当初予算額

9 日本一住みやすいまちを目指して(政令指定都市比較)

(km²)

順位	市域面積
1	浜松市 1,558.06
2	静岡市 1,411.93
3	札幌市 1,121.26
4	広島市 906.69
5	京都市 827.83
6	岡山市 789.95
7	仙台市 786.35
8	新潟市 726.28
9	神戸市 557.05
10	北九州市 492.50
11	横浜市 438.01
12	熊本市 390.32
13	福岡市 343.47
14	相模原市 328.91
15	名古屋市 326.50
16	千葉市 271.76
17	大阪市 225.33
18	さいたま市 217.43
19	堺市 149.83
20	川崎市 142.96

令和5年1月1日

(世帯)

順位	世帯
1	横浜市 1,790,597
2	大阪市 1,516,586
3	名古屋市 1,147,600
4	札幌市 990,375
5	福岡市 862,548
6	川崎市 767,704
7	神戸市 742,776
8	京都市 740,243
9	さいたま市 605,351
10	広島市 561,190
11	仙台市 540,158
12	千葉市 462,444
13	北九州市 437,062
14	堺市 370,239
15	新潟市 347,756
16	相模原市 342,866
17	岡山市 338,076
18	熊本市 335,386
19	浜松市 328,539
20	静岡市 300,654

令和5年4月1日

(人)

順位	人口
1	横浜市 3,768,664
2	大阪市 2,760,091
3	名古屋市 2,319,928
4	札幌市 1,969,004
5	福岡市 1,633,502
6	川崎市 1,541,640
7	神戸市 1,501,678
8	京都市 1,442,411
9	さいたま市 1,341,939
10	広島市 1,187,363
11	仙台市 1,094,520
12	千葉市 978,064
13	北九州市 917,524
14	堺市 813,153
15	浜松市 780,538
16	新潟市 774,383
17	熊本市 736,245
18	相模原市 724,724
19	岡山市 716,253
20	静岡市 679,107

令和5年4月1日

(所)

順位	事業所数
1	大阪市 177,184
2	名古屋市 117,344
3	横浜市 116,479
4	福岡市 74,867
5	札幌市 72,730
6	京都市 69,670
7	神戸市 62,228
8	広島市 52,401
9	仙台市 47,321
10	川崎市 41,223
11	さいたま市 40,233
12	北九州市 39,995
13	浜松市 33,755
14	静岡市 33,514
15	新潟市 32,995
16	岡山市 32,683
17	熊本市 30,344
18	千葉市 27,826
19	堺市 27,315
20	相模原市 21,586

令和3年経済センサス-活動調査

(人)

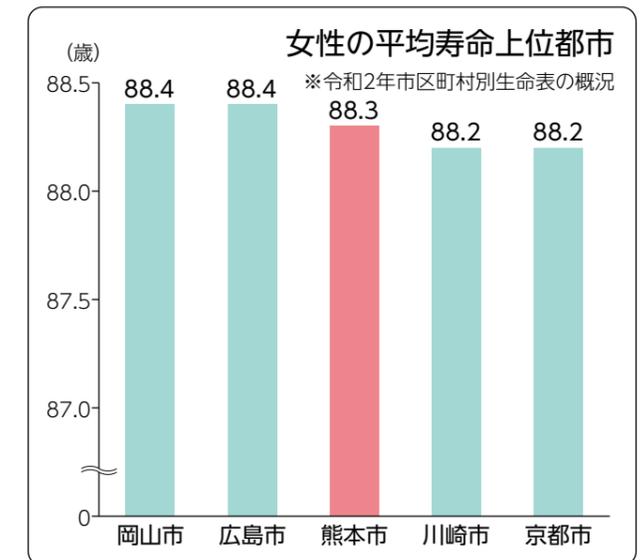
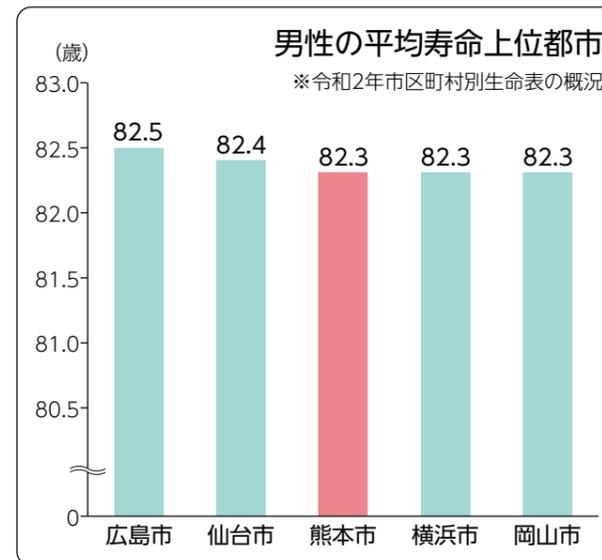
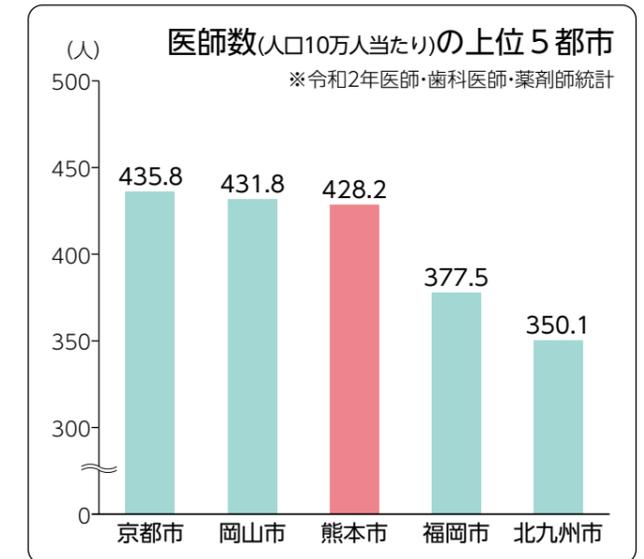
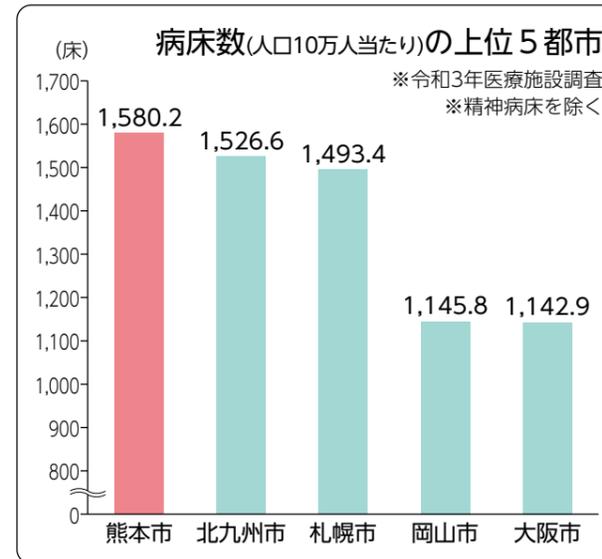
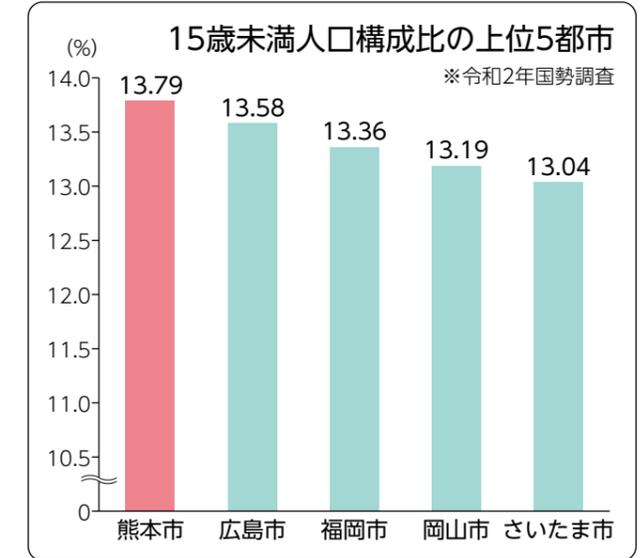
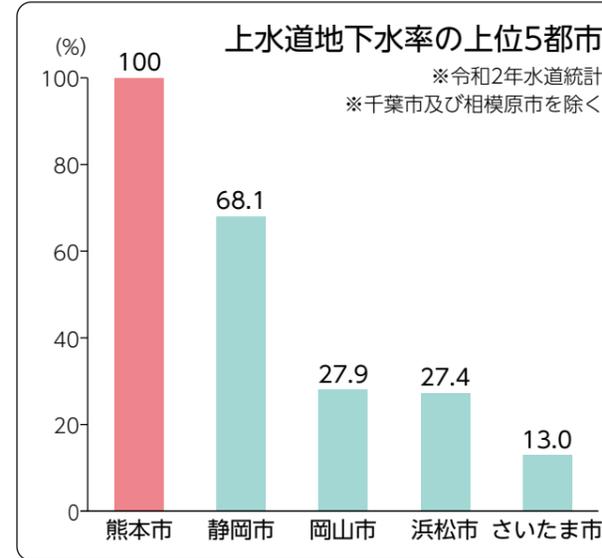
順位	従業員数
1	大阪市 2,308,581
2	横浜市 1,527,783
3	名古屋市 1,450,337
4	福岡市 923,521
5	札幌市 872,779
6	京都市 746,275
7	神戸市 725,828
8	広島市 593,108
9	仙台市 568,963
10	川崎市 547,471
11	さいたま市 517,261
12	北九州市 436,472
13	千葉市 411,172
14	浜松市 382,432
15	新潟市 363,605
16	岡山市 353,376
17	静岡市 346,576
18	熊本市 325,935
19	堺市 320,831
20	相模原市 244,288

令和3年経済センサス-活動調査

(戸)

順位	着工新設住宅戸数
1	大阪市 32,886
2	横浜市 26,391
3	名古屋市 25,345
4	福岡市 17,005
5	札幌市 16,071
6	さいたま市 11,867
7	川崎市 11,411
8	京都市 10,495
9	仙台市 9,754
10	広島市 8,649
11	神戸市 8,105
12	千葉市 7,559
13	熊本市 7,013
14	北九州市 6,308
15	新潟市 5,084
16	岡山市 4,902
17	浜松市 4,858
18	静岡市 4,597
19	堺市 4,403
20	相模原市 4,151

令和3年建築着工統計調査



10 日本一住みやすいまちを目指して(九州山口各県庁所在地比較)

(km²)

順位	市域面積	
1	山口市	1,023.23
2	宮崎市	643.57
3	鹿児島市	547.61
4	大分市	502.39
5	佐賀市	431.82
6	長崎市	405.86
7	熊本市	390.32
8	福岡市	343.47
9	那覇市	41.42

令和5年1月1日

(世帯)

順位	世帯	
1	福岡市	862,548
2	熊本市	335,386
3	鹿児島市	283,672
4	大分市	214,079
5	宮崎市	186,949
6	長崎市	185,952
7	那覇市	147,085
8	佐賀市	97,531
9	山口市	90,526

令和5年4月1日

(人)

順位	人口	
1	福岡市	1,633,502
2	熊本市	736,245
3	鹿児島市	587,699
4	大分市	472,083
5	宮崎市	397,447
6	長崎市	395,591
7	那覇市	312,507
8	佐賀市	229,770
9	山口市	187,674

令和5年4月1日

(所)

順位	事業所数	
1	福岡市	74,867
2	熊本市	30,344
3	鹿児島市	26,595
4	大分市	19,279
5	長崎市	17,693
6	宮崎市	17,594
7	那覇市	16,770
8	佐賀市	11,487
9	山口市	8,125

令和3年経済センサス-活動調査

(人)

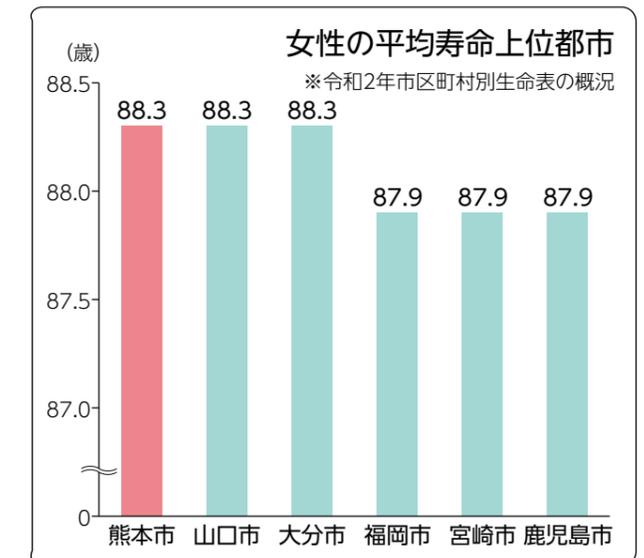
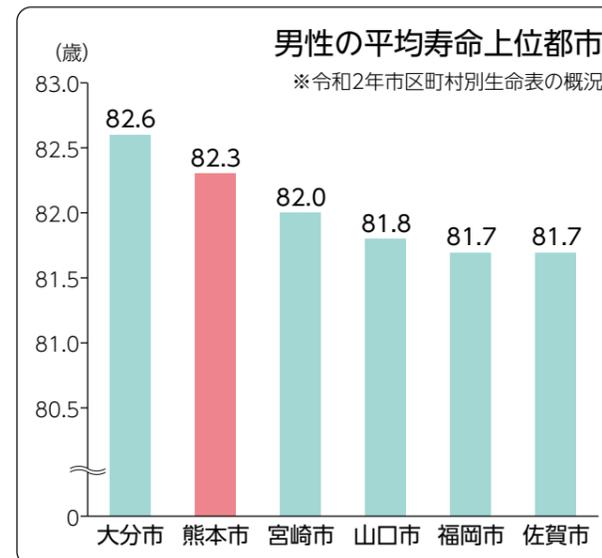
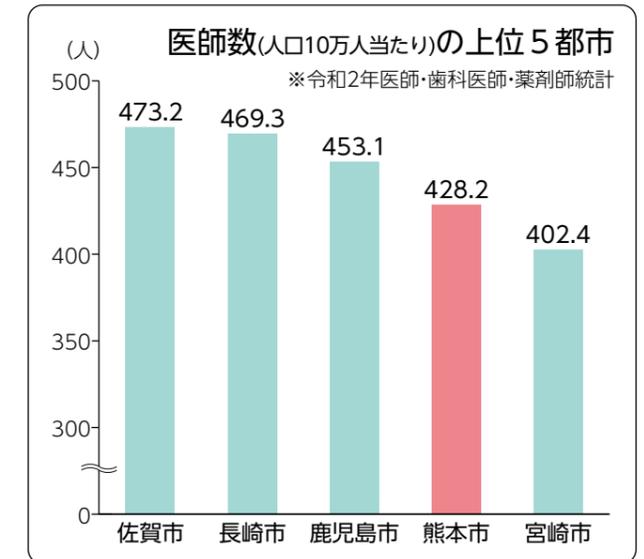
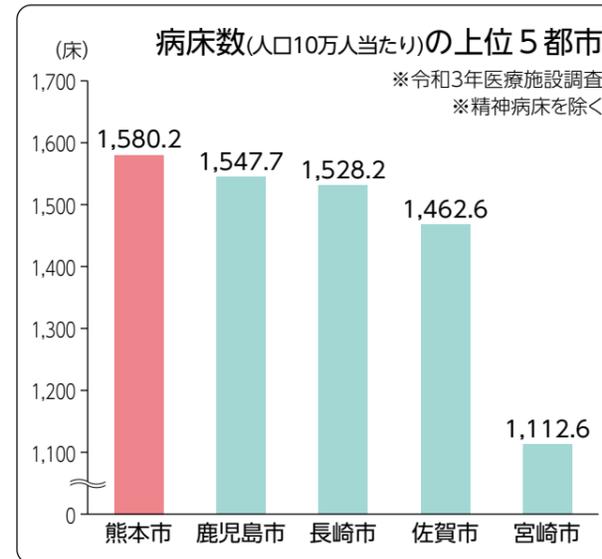
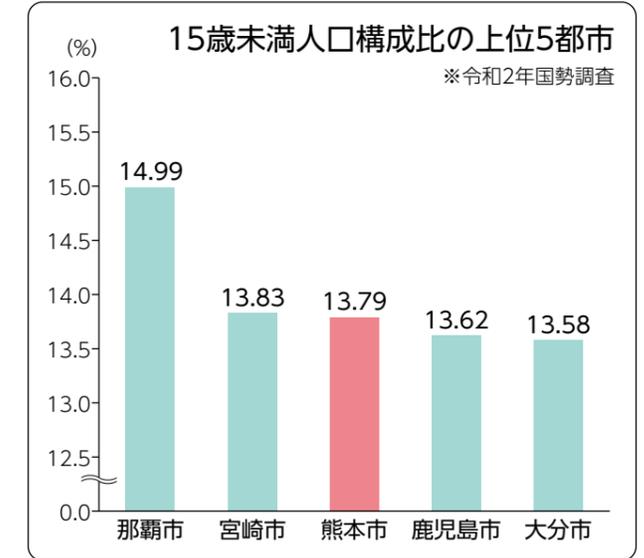
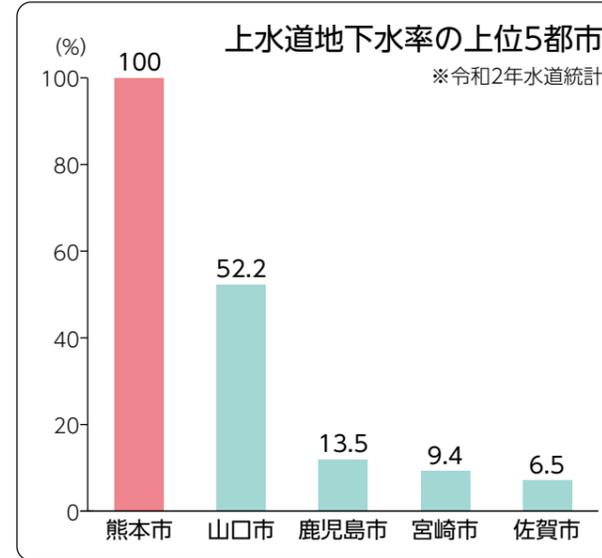
順位	従業員数	
1	福岡市	923,521
2	熊本市	325,935
3	鹿児島市	274,681
4	大分市	214,332
5	長崎市	180,782
6	宮崎市	177,165
7	那覇市	161,824
8	佐賀市	116,964
9	山口市	90,117

令和3年経済センサス-活動調査

(戸)

順位	着工新設住宅戸数	
1	福岡市	17,005
2	熊本市	7,013
3	鹿児島市	4,970
4	宮崎市	3,350
5	大分市	2,985
6	那覇市	1,855
7	長崎市	1,817
8	佐賀市	1,550
9	山口市	1,150

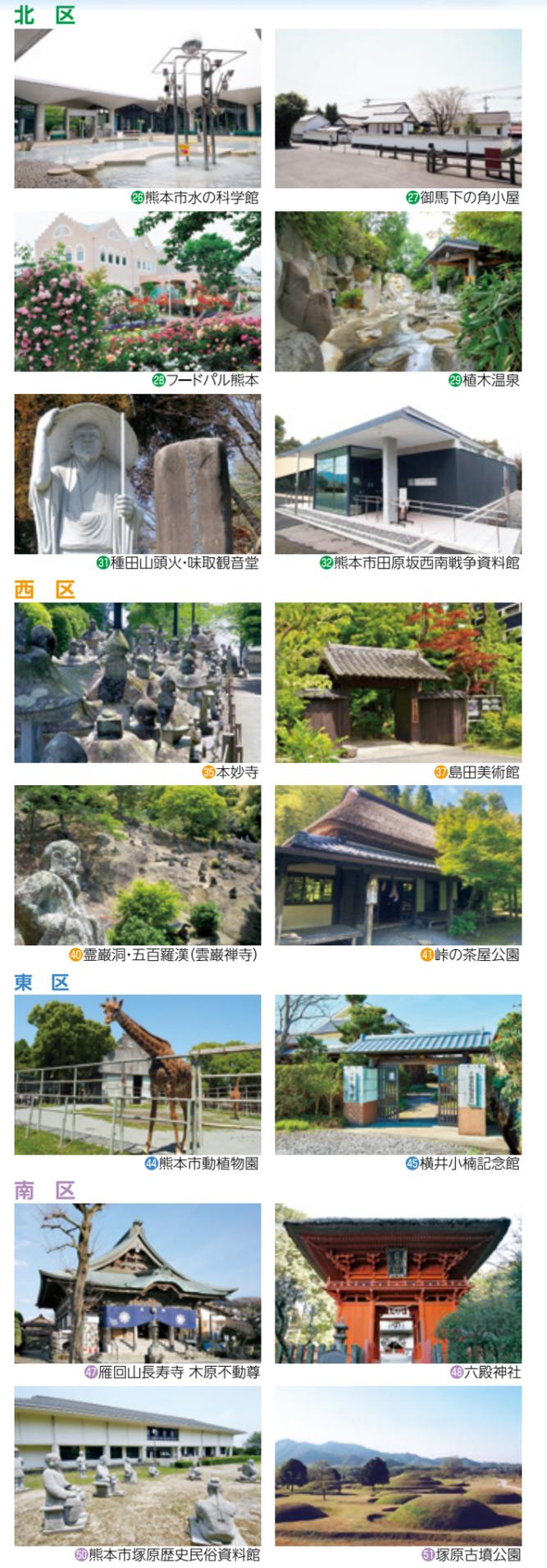
令和3年建築着工統計調査



11 主要観光地・施設等



名称	所在地
中央区	
1 熊本城	本丸
2 桜の馬場 城彩苑	二の丸
3 熊本県立美術館(本館)	二の丸
4 熊本県立美術館(分館)	千葉城町
5 熊本県伝統工芸館	千葉城町
6 熊本市現代美術館	上通町
7 熊本市熊本博物館	古京町
8 旧細川刑部邸	古京町
9 監物台樹木園	二の丸
10 小泉八雲熊本旧居	安政町
11 夏目漱石内坪井旧居	内坪井町
12 徳富記念園	大江4丁目
13 五高記念館	黒髪2丁目
14 リデル、ライト両女史記念館	黒髪5丁目
15 神風連資料館	黒髪5丁目
16 立田自然公園	黒髪4丁目
17 後藤是山記念館	水前寺2丁目
18 水前寺成趣園	水前寺公園
19 熊本洋学校教師ジェーンズ邸	水前寺公園
20 夏目漱石大江旧居	水前寺公園
21 くまもと文学・歴史館	出水2丁目
22 水前寺江津湖公園	出水2丁目
	神水本町他
	横手2丁目
23 北岡自然公園	
北区	
24 武蔵塚公園	龍田弓削1丁目
25 熊本国際民藝館	龍田1丁目
26 熊本市水の科学館	八景水谷1丁目
27 御馬下の角小屋	四方寄町
28 フードパル熊本	貢町
29 植木温泉	植木町米塚
30 宮原温泉	植木町宮原
31 種田山頭火・味取観音堂	植木町味取
32 熊本市田原坂西南戦争資料館	植木町豊岡
33 豊岡の眼鏡橋	植木町豊岡
34 小野泉水公園	植木町小野
西区	
35 本妙寺	花園4丁目
36 お手水の森	花園7丁目
37 島田美術館	島崎4丁目
38 釣耕園	島崎5丁目
39 叢桂园	島崎4丁目
40 霊巖洞・五百羅漢(雲巖禅寺)	松尾町平山
41 峠の茶屋公園	河内町岳
42 金峰森の駅 みちくさ館	河内町岳
43 池辺寺跡	池上町
東区	
44 熊本市動植物園	健軍5丁目
45 横井小楠記念館	沼山津1丁目
南区	
46 くまもと工芸会館	川尻1丁目
47 雁回山長寿寺 木原不動尊	富合町木原
48 六殿神社	富合町木原
49 雁回山自然公園	富合町木原
50 熊本市塚原歴史民俗資料館	城南町塚原
51 塚原古墳公園	城南町塚原



資料 市観光政策課

12 熊本市のあゆみ

西暦	和暦	熊本市の動き	世の中の動き
明治			
1870	3年	細川護久熊本藩知事となる 古城に医学校開校	
1871	4年	廃藩置県により熊本藩は熊本県となる 鎮西鎮台(九州及び中国西部を管轄)が設置 熊本洋学校開校	太陽暦を採用
1872	5年	熊本県を白川県と改称 明治天皇の熊本行幸	1876 白川県を熊本県と改称
1877	10年	西南戦争 (市街地の大半が兵火により焼失、熊本城天守閣炎上)	
1887	20年	第五高等中学校(九州に1校)の設置	東京電灯会社初めて点灯
1888	21年	熊本鎮台 第六師団と改称	
1889	22年	市町村制が施行され熊本市誕生 第一回熊本市会議員選挙 現在の白川公園前に市役所開庁 明治熊本地震発生	大日本帝国憲法の公布
1891	24年	高瀬・熊本市春日間の九州鉄道が開通 熊本電燈会社が開業し九州に初めて電燈がとめる ラフカディオ・ハーン(小泉八雲)第五高等中学校に着任	大津事件
1892	25年	塘林虎五郎が貧児寮(大江学園)を設立	
1893	26年	内村鑑三、熊本英学校教師として着任	
1894	27年	第五高等中学校は第五高等学校と改称	日清戦争始まる
1895	28年	ハンナ・リデル女史が回春病院設立	
1896	29年	夏目漱石が第五高等学校に着任	
1898	31年	ジョン・メリー・コール神父がらい救済の待労院設立 市立熊本伝染病院落成	
1900	33年	白川大水害、明午・安巳・長六橋流失	治安警察法公布
1901	34年	熊本電話交換局船場町に開設 電話交換業務開始 第1回熊本市統計書を発行	1904 日露戦争始まる
1906	39年	第五高等学校工学部が独立し、熊本高等工業学校と改称	
1907	40年	安巳橋・水前寺間に軽便鉄道開業	
1909	42年	九州縦貫の幹線鉄道(鹿児島線、門司・鹿児島間)実現	
1911	44年	市立実科高等女学校開校 菊池軌道株式会社が上熊本・広町間開業	1912 ストックホルム五輪に日本初参加
大正			
1912	元年	熊本軌道が榑崎・百貫石間開通	
1913	2年	熊本市初の工業統計調査を実施 肥後相撲館開館	
1920	9年	第1回国勢調査 市人口70,338人、戸数13,817戸	1914 第一次世界大戦
1921	10年	大熊本市誕生(11カ町村合併:黒髪・池田・花園・島崎・横手・春日・古町・本荘・春竹・大江・本山)	1918 スペイン風邪が流行
1922	11年	市立実科高等女学校が市立高等女学校と改称	国際連盟発足



第五高等学校



旧熊本駅



軽便鉄道

西暦	和暦	熊本市の動き	世の中の動き
1923	12年	手取本町に市役所新庁舎落成	関東大震災
1924	13年	市営電車開通(開通に伴い大甲橋を架設) 市上水道通水開始 歩兵第二十三連隊の留守隊、渡鹿に移転	市三大事業
1925	14年	市三大事業記念国産共進会開催(入場者133万人) 飽託郡出水村が市と合併	
昭和			
1927	2年	長六橋開通 市営乗合自動車(市営バス)が7台で営業を開始	国有鉄道鹿児島本線全通
1928	3年	熊本放送局JOGK開局(ラジオ初放送) 水前寺公設グラウンド開場(陸上競技場・野球場)	世界恐慌始まる
1929	4年	熊本動物園が水前寺公園内に開園	
1930	5年	熊本市歌を制定 花畑町に市勸業館が落成、開館 市公会堂新館が落成	満州事変始まる
1931	6年	白坪村を市に編入	
1932	7年	飽託郡画図村が市と合併、画図町となる	日本、国際連盟脱退
1933	8年	熊本城宇土櫓国宝に指定	
1935	10年	新興熊本大博覧会を開催	
1936	11年	飽託郡健軍村が市と合併	1937 ヘレン・ケラー来熊 1937 日中戦争始まる
1939	14年	飽託郡清水村が市と合併	
1940	15年	飽託郡川尻町、日吉村、力合村を市に編入	1941 太平洋戦争始まる
1942	17年	九州日日新聞と九州新聞が統合され熊本日日新聞発足 健軍町に三菱重工業株式会社熊本航空機製作所設立	
1944	19年	市電気局が市交通局と改称	太平洋戦争終結
1945	20年	アメリカ軍が熊本市を空襲(中心市街地の大半が焼失)	日本国憲法公布
1946	21年	市立民生病院発足	1947 地方自治法公布 婦人に初の参政権 大韓民国誕生
1948	23年	市消防本部設置 市立母子寮を設置 熊本中央児童相談所が古城町に設置 市立高等女学校が市立女子高等学校と改称	
1949	24年	市立女子高等学校が市立高等学校と改称 「火の国まつり」開始 市立実務員養成所が西山中学校内に開校 市立熊本保健所を上林に新設 市立民生病院は市立熊本市民病院となる	
1952	27年	市立博物館開館	1950 朝鮮戦争起こる
1953	28年	飽託郡田迎村、御幸村を市に編入 6.26大水害発生 白川の氾濫で熊本市中心に大被害 飽託郡池上村、高橋村、城山村を市に編入 熊本初の民間放送 ラジオ熊本開局 市立図書館が発足	1951 サンフランシスコ講和条約調印 NHKテレビ放送開始



旧市役所庁舎



長六橋



熊本動物園



市勸業館



市消防本部



熊本博物館(第1館)



6.26 熊本大水害

西暦	和暦	熊本市の動き
1954	29年	上益城郡秋津村を市に編入 市電開通30年記念「熊本交通観光大博覧会」開催
1955	30年	飽託郡松尾村を市に編入
1956	31年	託麻村の保田窪、新南部と合併
1957	32年	市立高等学校に商業科を併設 飽託郡小島町、龍田村を市に編入 7.26大水害発生 井芹川・坪井川氾濫 金峰山周辺で山津波
1958	33年	飽託郡中島村を市に編入 小島下町、沖新地先と合併
1959	34年	市立高等学校商業科が分離独立し、市立商業高等学校となる 市立実務員養成所が市立実務商業学校と改称
1960	35年	健軍町に熊本空港開港 「愛市憲章」を制定 熊本城天守閣再建、落成 第15回国体夏季大会を開催
1962	37年	天守閣再建記念「躍進熊本大博覧会くまもと博」開催
1964	39年	市第一次総合計画策定
1965	40年	市内の全小学校にプール完成
1967	42年	県庁が桜町から水前寺に移転
1968	43年	市民会館開館
1969	44年	熊本交通センター開所 江津湖畔に水辺動物園が開園、熊本動物大博覧会を開催 「熊本市章」決まる
1970	45年	飽託郡託麻村を市に編入
1971	46年	勤労青少年ホームが新屋敷に落成 新熊本空港が高遊原に開港 九州縦貫自動車道(熊本-植木間)開通
1972	47年	市議会が「森の都宣言」決議
1974	49年	市の木に「イチヨウ」、市の花に「肥後ツバキ」を制定
1975	50年	金峰山少年自然の家が開所
1976	51年	市議会が「地下水保全都市宣言」決議
1977	52年	人口が50万人を突破
1978	53年	新しい熊本博物館が開館
1979	54年	新しい市民病院を開設 市立実務商業学校が市立実務商業専門学校と改称 市が「健康都市」宣言 中国・桂林市と友好都市提携締結
1980	55年	水害で約16,900人の市民が罹災
1981	56年	産業文化会館が開館 新市庁舎建設完成
1982	57年	北部保健センター開所、横井小楠記念館開所、四時軒復元(横井小楠家塾) 市立図書館が完成
1984	59年	市の鳥として「シジュウカラ」を制定
1986	61年	総合体育館、青年会館開館
1987	62年	米国・サンアントニオ市と姉妹都市提携締結

世の中の動き
日ソ国交回復 5000円札、100円硬貨の発行 東京都市圏人口が世界一に
1万円札発行、国民皆保険と拠出制国民年金が発足 阿蘇山噴火
NHKカラーテレビ放送熊本で開始
東京オリンピック開催
大阪で日本万国博覧会開催
沖縄返還協定調印 札幌で冬季オリンピック開催
ソ連チェルノブイリ原子力発電所事故



熊本城



新市庁舎

西暦	和暦	熊本市の動き	世の中の動き
平成			
1989	元年	市制施行100周年記念行事「熊本百彩」開催 流通情報会館開館	消費税制度スタート ベルリンの壁崩壊
1990	2年	「総合婦人会館・カルチャーセンター」開館 「水資源国際会議」を開催 「市民長寿社会憲章」を制定 「水の科学館」開館	
1991	3年	熊本市と飽託郡4町(北部・河内・飽田・天明)が合併 熊本市立実務商業専門学校が市立総合ビジネス専門学校と改称し、移転 南部総合スポーツセンター開館 水辺動物園と都市緑化植物園が一体化 動植物園として開園	台風19号による大災害
1992	4年	独国・ハイデルベルク市との友好都市締結	日本人初の宇宙飛行士、毛利衛 アメリカ、スペースシャトル・エンデバーで宇宙へ
1993	5年	上級武家屋敷・旧細川刑部邸移築・復元 「火の国フェスタ・くまもと'93」が開幕 93ゆうあいピック熊本大会開催	
1994	6年	国際交流会館開館 「市民子ども憲章」制定 福井市と姉妹都市締結	日本人宇宙飛行士、向井千秋 アメリカ、スペースシャトル・コロンビアで宇宙へ
1995	7年	子ども文化会館開館、健軍文化ホール開館 ローム市(アメリカ)と姉妹都市締結 環境総合センター完成	阪神・淡路大震災
1996	8年	市が「平和都市」宣言(戦後50年) 市が「環境保全都市」宣言 中核市に移行 熊本市優待証(さくらカード)運用開始 第1回くまもとお城まつり開幕	地下鉄猛毒サリンガス事件
1997	9年	97男子世界ハンドボール選手権大会開催 国内初の超低床電車運行開始	
1998	10年	熊本城復元基金制度が発足 市総合屋内プール「アクアドームくまもと」完成 「中核市サミット'98in 熊本」開催	長野オリンピック開催
1999	11年	市議会が「スポーツ都市宣言」決議 第54回国体「くまもと未来国体」開催 第35回全国身体障害者スポーツ大会「ハートフルくまもと大会」開催 第20回記念国際・全国マスターズ陸上競技選手権熊本県大会を開催	情報公開法成立
2000	12年	市立商業高等学校が市立千原台高等学校と改称	
2001	13年	市立高等学校が市立必由館高等学校と改称 「ひのくに新世紀総体」開催	
2002	14年	市現代美術館開館 国際環境都市会議くまもと2002開催	アメリカ同時多発テロ事件
2003	15年	託麻スポーツセンター体育館開館 市議会が「観光立市くまもと」都市宣言決議 アジア太平洋都市サミット第5回実務者会議開催	イラク戦争勃発 個人情報保護法成立



市制100周年



飽託4町合併



熊本市動物園



熊本国体

西暦	和暦	熊本市の動き	世の中の動き
2004	16年	市政情報プラザ開設 個人情報保護に関する条例施行	
2006	18年	「熊本市圏及び政令指定都市についての研究会」設置 世界女性スポーツ会議くまもと開催 熊本オフィシャルウォーター「熊本水物語」を発表	2005 尼崎市で JR 福知山線脱線事故
2007	19年	熊本城築城400年 熊本市中心市街地活性化基本計画認定	
2008	20年	「ウェルパルクまもと」開館 熊本城本丸御殿復元完了 日本水大賞グランプリを受賞 熊本市と富合町が合併	
2009	21年	熊本城復元募金新「一口城主制度」が始まる 家庭ごみの有料化開始 「わくわく都市くまもと」宣言	裁判員制度始まる
2010	22年	熊本市と城南町、植木町が合併 大韓民国蔚山広域市友好協力都市協定締結	九州南部で口蹄疫の感染広がる
2011	23年	九州新幹線全線開業 「桜の馬場城彩苑」開館 「くまもと森都心プラザ」開館	東日本大震災、福島第一原子力発電所事故
2012	24年	熊本上海事務所開設 第1回熊本城マラソン開催 政令指定都市となる	九州北部豪雨
2013	25年	仏・エクサンプロヴァンス市交流都市協定締結 国連“生命の水”(Water for life) 最優秀賞受賞 中国・蘇州国家高新区交流都市協定締結 台湾・高雄市国際交流促進覚書締結 アジア太平洋都市サミット開催 全国豊かな海づくり大会開催	
2014	26年	新型超低床市電(COCORO)の運行開始	
2015	27年	熊本市営バス運行終了 海フェスタくまもと開催	
2016	28年	近隣市町村と「熊本連携中枢都市圏構想」を進めていくための連携協約を締結 熊本地震 発生	マイナンバー制度 運用開始 改正公職選挙法が施行 選挙権年齢が18歳以上に
2018	30年	大規模改装のため長期休館していた市立熊本博物館が再開	
2019	令和元年	熊本市市民病院の建て替え完了 熊本城ホール完成	ラグビーワールドカップ2019開催 2019女子ハンドボール世界選手権大会開催
2020	2年	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントの中止や、市有施設が利用休止となる	新型コロナウイルス感染症が世界中で流行
2021	3年	熊本城天守閣の完全復旧	令和2年7月豪雨 発生 国勢調査実施100年目
2022	4年	くまもと花博開催 第4回アジア・太平洋水サミット開催	東京オリンピック開催

		九州新幹線全線開業
		政令指定都市移行記念式典
		第1回熊本城マラソン開催
		第33回全国豊かな海づくり大会
		新型超低床市電(COCORO)の運行開始

名誉市民



明治一昭和期の新聞人・歴史家。熊本洋学校・同志社に学び上京、帰郷して自由民権運動に参加し、大江義塾を開設。明治20年(1887年)民友社を設立し、「国民之友」を発行。明治23年(1890年)「国民新聞」を発行。「近世日本国民史」100巻を完結。生涯300冊の著作を残した。文久3年1月25日(1863年3月14日)生まれ、昭和32年(1957年)11月2日逝去、94歳。



第7代熊本市長として、歩兵第23連隊の移転・市電・上水道の開設の三大事業を完遂、市の近代化、発展繁栄に尽くした。また、教育者として東洋語学専門学校校長、熊本商科大学長を歴任、郷土教育の振興育成に努力した。明治16年(1883年)1月1日生まれ、昭和32年(1957年)5月6日逝去、74歳。



旧肥後藩主細川家16代当主。有斐学舎舎長、肥後奨学会設立、多額の奨学金を出資して本県出身者の育成援護に尽くした。国の文化財保護委員会委員として、本市の重要文化財、史跡、名勝等の保存活用貢献した。明治16年(1883年)10月21日生まれ、昭和45年(1970年)11月18日逝去、87歳。



医師、教育者、社会事業家。熊本英学校で海老名弾正らに学び受洗。エジンバラ大医学部卒。産婦人科病院開業の傍ら無料診療所紫苑会治療所を創立。県医師会長、公選の県教育委員長、大江高校校長、県社会福祉協議会会長、熊本YMCA理事長、県原水禁理事長など歴任。キリスト教信仰に基づく生涯を貫いた。明治5年(1872年)12月7日生まれ、昭和48年(1973年)8月7日逝去、100歳。



漢学者。東京大学名誉教授。東方文化学院院長、実践女子大学学長、東方学会会長を歴任。清国(中国)に留学して支那学を、ドイツで西洋哲学を学んだ。西洋哲学の方法を用いた中国哲学の叙述は一世を風靡した。明治8年(1875年)11月15日生まれ、昭和49年(1974年)2月19日逝去、98歳。



日本画家。明治42年(1909年)、22歳のとき上京。大正2年(1913年)第7回文展に「霜月頃」が初入賞。その後、横山大観に師事した。昭和13年(1938年)、文展審査員。戦後は文化勲章受章など日本画壇の重鎮となる。代表作に日光輪王寺薬師堂天井画「鳴竜図」、熊本市市民会館絵帳「火の国讃舞」などがある。明治20年(1887年)9月12日生まれ、昭和55年(1980年)12月30日逝去、93歳。



新聞人、俳人。九州日日新聞社入社後、国民新聞社に留学、徳富蘇峰の薫陶を受けた。帰熊後九州日日新聞社の主筆、編集長として熊本の文化振興に貢献。昭和2年(1927年)、俳誌「かはがらし」(のち「東火」)を創刊主宰した。著書に「肥後の勤皇」、編書に「肥後国誌」がある。明治19年(1886年)6月8日生まれ、昭和61年(1986年)6月4日逝去、99歳。



高浜虚子の門下生で、現代女流俳句の第一人者。常にふるさとを愛する心を底流にした“汀女俳句”は、句にふれる人々に、郷土愛を喚起させ、郷土の文化振興に貢献した。「ホトトギス」同人、「風花」を創刊主宰した。明治33年(1900年)4月11日生まれ、昭和63年(1988年)9月20日逝去、88歳。

※旧城南町及び植木町の名誉町民は、熊本市の名誉市民として継承されていきます。



宮中歌会始録進歌選者を務めるなど日本を代表する女流歌人。平成3年(1991年)には歌壇の最高賞である迢空賞を受賞。また、書家としても顕著な功績を収める。熊本県教育委員会委員長、熊本県文化協会会長などの要職を歴任、本市の教育・文化の発展に多大な功績。勲四等瑞宝章受章。くまもと県民文化賞受賞。熊本県近代文化功労者。大正9年(1920年)2月19日生まれ、平成24年(2012年)3月17日逝去、92歳。

旧城南町



「ブラジル移民の父」と呼ばれ、明治41年(1908年)に第1回移民船「笠戸丸」の監督としてブラジルに渡り、ブラジルにおける日系社会の確固たる基盤を築いた。また、その功績から、ブラジルのサンパウロ州には氏の名前を付けられた道路や公園、橋があるほか、遺徳を称える記念碑なども残されている。明治9年(1876年)7月12日生まれ、昭和10年(1935年)7月6日逝去、58歳。



大蔵大臣秘書官、大蔵政務次官、農商務大臣、商工大臣などの要職を務め、この間、アマゾン開発に全力を傾け、ブラジル移民の道を開いた。その後、日伯中央協会の理事や名誉顧問を歴任。ブラジル大統領から最高勲章を授与されるなど、日伯国交樹立等に対する功績が高く評価されている。明治23年(1890年)5月1日生まれ、昭和53年(1978年)10月22日逝去、88歳。



台湾の台南州内務部長、澎湖庁長、新竹州知事を務めた後、衆議院議員、第16代熊本市長を経て参議院議員となり、北海道開発政務次官、地方行政委員長等を歴任。その業績は高く評価されている。明治25年(1892年)8月3日生まれ、昭和54年(1979年)12月14日逝去、87歳。



熊本県医師会副会長、下益城郡医師会長などを歴任し、健康保険の普及等に尽力した後、旧城南町の初代町長に就任。若くから人類学、考古学に関心があり、生涯をかけて研究された資料は「小林コレクション」と呼ばれ、約2万点の遺物が塚原歴史民俗資料館に寄贈されており、国指定重要文化財「台付舟形土器」など、一部は現在も展示されている。明治28年(1895年)6月4日生まれ、昭和36年(1961年)8月26日逝去、66歳。



衆議院議員として建設政務次官や衆議院建設常任委員会委員長などの要職を歴任。平成3年(1991年)には国土庁長官に就任した。この間、国や熊本県、旧城南町の発展のために活躍し、数々の功績を残している。昭和2年(1927年)10月1日生まれ、平成18年(2006年)1月26日逝去、78歳。

旧植木町



県議会議員を経て、旧植木町初代町長(通算4期)。旧町の産業・経済発展の礎を築いた。開田事業による農業の構造改革及び企業誘致により地域の発展に貢献した。また、西南の役田原坂を公園化し、戦跡の保存・観光振興に努めた。明治30年(1897年)10月20日生まれ、昭和53年(1978年)1月2日逝去、80歳。



旧植木町教育長。徹底した住民対話型の公民館活動により地域社会の近代化に貢献した。第4代植木町長として住民福祉の向上に努める一方、文芸作家として生涯にわたる執筆活動、郷土史研究により、郷土の文化振興に貢献した。明治38年(1905年)1月21日生まれ、平成6年(1994年)3月21日逝去、89歳。